

1.長期成長ビジョン

加盟店の処方データや患者データを分析し、PHRビジネスに展開するなど、データを資産として有効活用する「データドリブン型経営」により、企業の成長を加速させることを目指しています。また、全国の薬局を拠点にマイクログリッド網を構築し、自社のデータ活用事業の継続性を担保するほか、災害時の電力安定供給により医療活動もサポートします。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

既存のPB事業・電力事業・システム事業・情報事業で得ることができるデータを資産として有効活用することで、従来の調剤事業に頼らない薬局経営ビジネスモデルで成長する企業を目指します。

本補助事業

本補助事業は、薬局を中心としたデータ活用による科学的アプローチで、総合的なデータを収集解析し、正確な情報を届けることで医療の質や実効性を高めるデータドリブン事業。  
パーソナライズされたCRMによる売上、PHR販売、そして健康ポイント導入による物販売上・データ売上・ポイント売上を大きく見込んでいます。  
また、本補助事業のデータ活用をバックグラウンドで支えるため、既存加盟店のネットワークを活用したVPPシステムの構築を展開。非常時の医療活動を支える医療電力レジリエンスの強化に貢献するほか、将来的には電力P2Pにより余剰電力の有効活用による副次的収入効果も見込める他、本事業の取り組みは「薬局経営の支援」にとどまらず、地域全体のヘルスケアエコシステムや災害対応、地場産業の活性化、デジタル人材育成など多方面で好循環を生み出すことが可能です。

	24年3月期 (直近事業年度)	28年3月期 (基準年)	31年3月期 (事業化報告3年目)
売上高 (既存事業)	882億円	1,562億円	2,441億円
賃上目標 (既存事業)	—	年平均 6%以上	年平均 6%以上
売上高目標 (+補助事業)	—	2,488億円 対既存比 159%UP	4,790億円 対既存比 196%UP
賃上目標 (+補助事業)	—	年平均 13.9%以上 対既存比 232%UP	年平均 12.5%以上 対既存比 200%UP

※（+補助事業）とは、本補助事業の実施で見込まれる成果高

外発的動機

- 地域包括ケア・高齢化社会の進行
  - 高齢者の健康管理・予防医療の重要性が増す中、地域に根差した医療支援のニーズが急増。
- 医療費抑制政策の推進
  - 国の医療費抑制の方針から、OTC医薬品の活用や予防医療へのシフトが奨励されている。
- PHR活用推進の国家方針
  - 厚生労働省は「PHR活用推進ロードマップ」を策定し、個人の健康・医療データの活用促進を政策的に後押し。
  - 健康管理アプリ、医療機関、研究機関、製薬企業の間で「リアルワールドデータ（RWD）」のニーズが増加。
- 製薬・研究機関によるデータ活用の拡大
  - 新薬開発やヘルスケア製品のパーソナライズに向け、性別・年齢・服薬状況などを含む生活者データへのアクセスが急務。
  - 治験コスト削減や予測モデルの精緻化にもデータ活用が不可欠。
- 個人の健康意識向上とPHRサービスの需要増加
  - ヘルスケアアプリやウェアラブル利用者の増加により、「自分の健康をデータで管理したい」ニーズが拡大中。
- 災害多発による医療の継続性確保ニーズの高まり
  - 地震・台風など災害時の停電により、薬局や診療所の機能停止リスクが顕在化。
  - 医療機関のBCP（事業継続計画）対策が法的・倫理的にも強く求められている。
- 分散型電源（マイクログリッド）政策の加速
  - 経済産業省・環境省が主導する再エネ導入・蓄電池補助金制度などにより、地域単位でのエネルギー自給体制構築が進む。

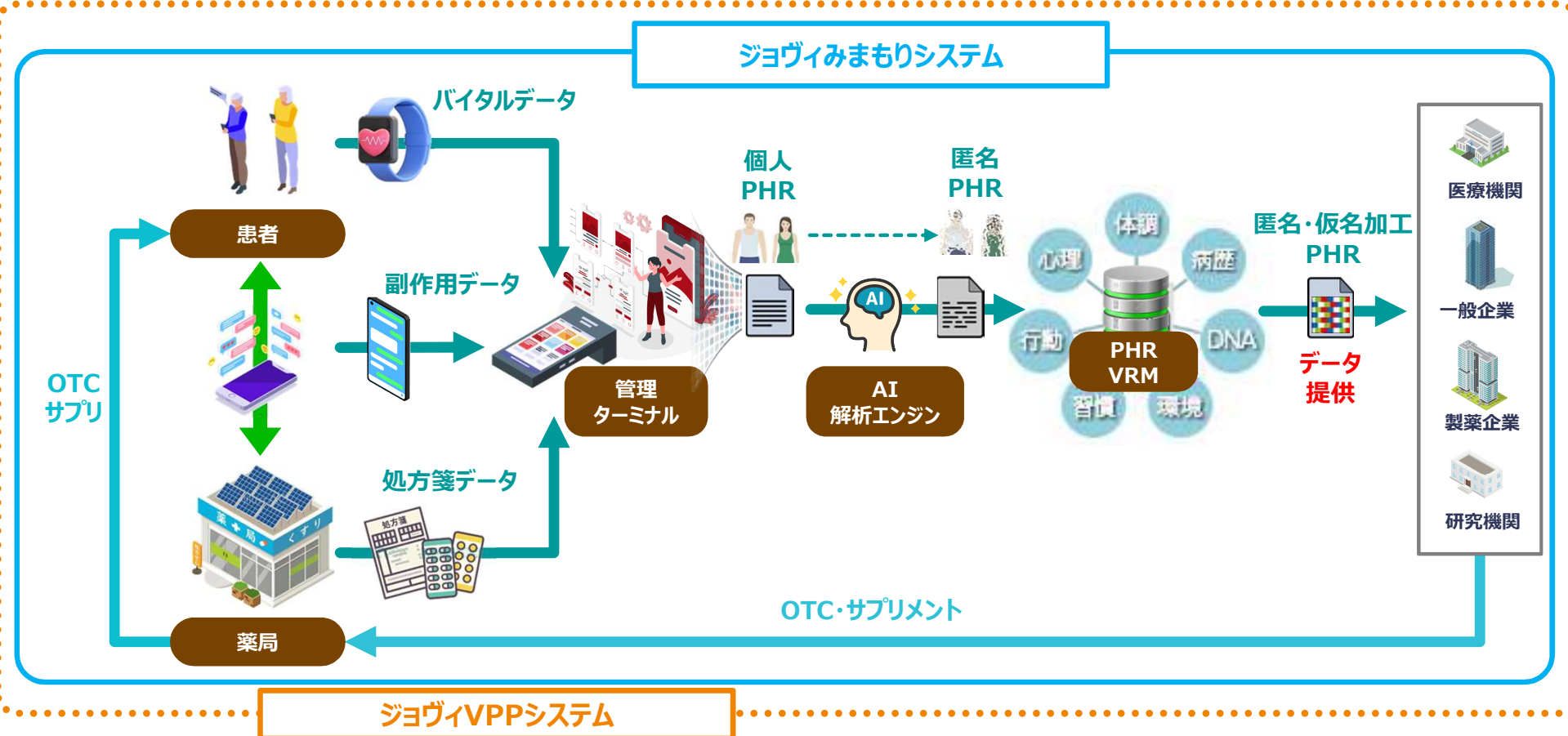
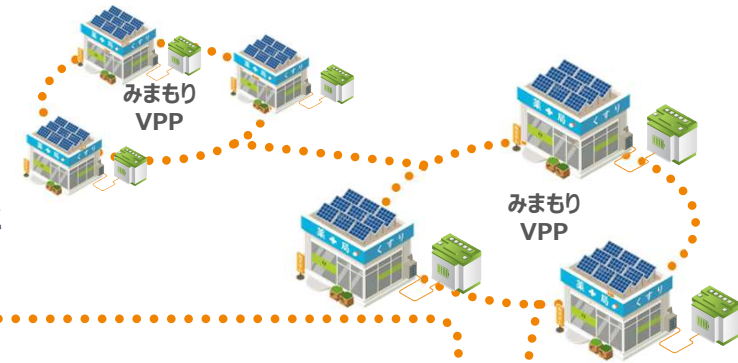
内発的動機

- 全国4,500店舗という圧倒的な実店舗ネットワーク
  - 地域ごとの患者属性、疾病傾向、購買傾向を蓄積する独自資産があり、ローカルかつ実用的な医療ビッグデータが形成可能。
- 既存PB・販促支援事業とのシナジー
  - 収集データを基に、より精度の高い商品開発、販促、マーケティングができ、自社事業にも還元可能。
- 他社との差別化と新たな収益源の確立
  - 薬局の主な収益である保険調剤は、医療費削減政策や人口減少により縮小が避けられないが、処方データだけでなく購買データ（OTC、サプリなど）も持つ企業は稀であり、他社にない価値あるデータ提供者としての収益源を確立できる。
- 「行動変容支援」による新たな価値提供への挑戦
  - 生活者との中長期的関係性構築により、ヘルスケア領域でのポジショニング強化。
- 薬局＝地域インフラとしての再定義
  - 「健康を守る場」から「命を守る場」へ進化。災害時も止まらない医療拠点として、地域での信頼・存在価値を強化。
- エネルギー×医療のハイブリッドモデルによる差別化と社会貢献
  - 医療とエネルギーの融合というユニークなポジションを確立し、社会課題の解決と自社の事業成長を両立させる。

## 2. 補助事業の概要

全国各地の薬局を拠点に地域・個人単位の精緻なデータ活用と効率的な運営を両立する「みまもりサービス」を展開し、同時にVPPシステムを構築。災害時の電力安定供給により医療活動のBCP対応を実施。調剤報酬依存から脱却できる薬局経営の仕組みを提供する

- バイタル・服薬情報・薬剤情報のAI解析により、患者一人ひとりの心身の状態に合わせた統合的な治療とケアを提供し、収集したデータはPHRとして利活用
- 薬剤師がデータ活用によって科学的にアプローチすることで、総合的な知識を持ち、正確な情報を届け医療の質や実効性を高め、薬局中心のOTC/サプリメントを使ったセルフメディケーションを実施することで、医療費増大の抑制や薬局・地域住民・地域経済の生産性向上にもつなげる



2.補助事業の概要

地域・個人単位の精緻なデータ活用と効率的な運営を両立し、調剤報酬依存から脱却。加盟店の業務負担を軽減しつつ、加盟店に高収益な薬局経営の仕組みを提供する

事業費  
(補助額)

165億円  
(30億円)

目標値

【労働生産性向上のポイント】

- ・ オペレーションの自動化・効率化： DX化により手作業・判断の工数削減
- ・ 高度な販促支援： AIが最適な提案を支援し、スタッフのスキル差を補完
- ・ 独自商品の開発による高付加価値化： 営業利益率が向上し、少人数運営でも収益を確保可能
- ・ 地域ニーズに基づくサービス展開： 不要な施策を減らし、的確なリソース配分が可能に

項目	2028年度 (基準年度)	2031年度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	3,863万円/人	3,829万円/人 (年平均上昇率-0.3%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	1,233万円/人	1,536万円/人 (年平均上昇率+7.6%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	1,172万円/人	1,442万円/人 (年平均上昇率+7.1%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	135人	155人